



泊原発の未解決な新たなリスクが、真下議員の質問で判明しました。  
原発は常に冷却が必要です。そのため泊原発には海水や河川水をろ過して一次冷却水、二次

真下紀子議員は、9月28日の一般質問で泊原発の新たなリスクを明らかにしました。泊原発の冷却水をためるタンクの耐震基準は公共建築物並みのため、地震による損壊で近くの耐震重要施設に影響が出るため対策が必要ですが今も結論が出ていません。

## 泊原発 給水・放水に新たなリスク！ 冷却水貯蔵タンクの損壊対策未定

冷却水に給水する水を貯めておく「ろ過水タンク」という主要な施設が8基あります。これらは規制委員会が定める耐震基準では、一般公共建築物と同等でよいとされ、福島第一原発事故後も耐震強化されていません。泊原発ではこのタンクの近くに発電による温排水を放水するために一時的に貯水する放水ピットという設備があります。これは耐震重要施設です。津波などで海水が逆流しないよう溢水防止壁を設置する工事中です。

- \* 泊原発の原子炉は「加圧水型軽水炉（PWR）」です。
- \* PWRの冷却水は2系統あり原子炉の中で燃料棒に直接接触する冷却水が1次冷却水、そこから熱をもらって蒸気になる冷却水が2次冷却水。
- \* 北電は冷却費用年間12億円、維持管理費年間800億円、合計812億円としています。

が、タンクの損壊による溢水防止壁への影響と対策を検討中です。原子力規制委員会では今も審査中だと判明しました。  
給水も放水も「このままで安全」と言い切れない」と迫った質問に高橋知事は「厳正な審査を求める」と、相変わらず国任せ答弁に終始しました。

## 高橋道政 職員減らし ▽ 幹部は増やす

現場は多忙 ↑ 幹部の判断・責任・調整力 ↓

道政史上初の4期目を担う高橋知事は、コンパクト道庁を掲げ職員を2002年以降7000人も減少させ、2/3まで減らしました。一方で部長級の比率を1.6倍に高めた「逆ピラミッド人事」の見直しを一般質問で求めました。  
真下議員は、幹部だけを増やすいびつな人事行政により現場は多忙化し、幹部の縦割り強化され、判断・責任・調整力を小さくしていると指摘。バランスのとれた人事へ見直すよう求めました。  
また、道内空港一括民営化について「知事はこれだけ幹部を養成しているというのに、地域事情も詳しいとはいえない国からの出向者を、『北海道発』の空港民営化の担当幹部に充てるのはなぜか。『北海道発』の幹部でなぜできないのか」と質問。

## 羽衣の滝・遊歩道に予算

台風による天人峡への道道は復旧しましたが、天人峡温泉から羽衣の滝に通じる遊歩道は2013年の大雪による土砂崩れで通行止めが続いていました。国が橋の架け替え工事を行う中このたびの台風で遊歩道の一部が崩落してしまいました。  
真下議員は9月28日の道議会本会議で「2千万円の補正予算を歓迎するが一層の尽力を求める」と質問。知事は、「できるだけ早期の復旧をめざす」と答えました。



深川駅でリフトを調査する 佐野・真下・菊池議員

## 深川駅にエレベーター

JR深川駅にエレベーターが設置されます！  
来年10月完成予定です。  
「深川駅にエレベーターを」求める署名が1万筆を超え、設置を求める運動が広がりました。昨年5月、共産党道議団は深川駅の調査を行い山下貴史市長、「エレベーター設置を望む会」の加藤会長らから要望を聞き、道議会質問でとりあげるとともにJR北海道と国へも要請し、実現に尽力しました。



# 子どもの貧困調査にはく奪状態を加味

## 道と道教委 無料低額診療周知へ

### 項目・方法幅広く検討

北海道は子どもの貧困の割合が高く、対策が急がれています。真下議員は見えにくいといわれる子どもの貧困の現状を、道が調査するよう求めてきました。道は北大との共同調査を実施することになりました。

ニセフは『はく奪状態』を指標にしています。相対的貧困やはく奪状態の視点から調査する必要』を提案しました。

田中宏之少子高齢化対策監は「朝食や子ども部屋など子どもの生活にとって必要なものが欠けている、いわゆるはく奪状態にかかわる設問や世帯収入など調査項目や調査方法を幅広い視点

点で検討している」と答弁。高橋知事も「実態調査の結果をとりまとめ地域の実情に合った効果的などりくみを促進する」と答弁。



### 道・道教委普及へ

経済的な理由で医療費の支払いが困難な方の病院窓口での支払いを減額または免除する無料定額診療事業があります。道内22の市町村で、51の医療機関が実施しています。

旭川市内では4月から、道北勤医協一条通病院・一条クリニックを利用した場合、就学援助を受けている世帯の児童生徒だけでなく、世帯全員をこの対象とすることにしました。

村木一行道保健福祉部長は「受診機会の確保に有意義」と評価し、「各医療機関の医療内容の情報提供の実施を検討する」と答弁。

柴田達夫教育長は「無料定額診療など支援制度のきめ細かな情報提供を働きかける」と答弁しました。

# 現地の声を届けて被災対策実現へ

## 制度周知広げる

北海道を襲った一連の台風・大雨による災害対策補正予算総額約651億円が



追加提案され9月28日全会一致で可決されました。

質疑に立った真下議員は、8月29日に農水省に農地復旧対策を求め、査定を待たずに応急工事ができる「査定前着工制度」の積極的活用を推進すると回答を得ましたが、周知が十分なことや現地調査でわかったと紹介。紙智子参議、畠山和也衆議と連携

## 個人事業者へも

し、国に急ぎよ査定前着工の周知を求め、指摘を受けた農水省は改めて制度周知の通達を發出し、道は市町村に通知。現在、申請を進めていると答弁しました。



真下議員は現地調査の声を届けるがら、一層のとりくみを求めまし

た。高橋知事は「被害が特に甚大で高い技術力が必要とされる場合には道が事業主体となって工事を行うなど、1日も早い農地復旧に向け力を尽くす」と答弁しました。

また、林道被害の査定前着工や、個人所有のホタテ養殖施設や昆布干場などの水産業被害も被災対策の対象となり、被災地の方々に歓迎の声が寄せられています。

# 介護保険「国家的サギ」負担は増大、利用は縮減

介護が必要な高齢者が在宅で生活するために、車いすや特殊ベッド、リフトや床ずれ防止マット、徘徊感知器などの福祉用具貸与や、室内外の段差解消やトイレの洋式化などの住宅改修は必要不可欠です。ところが安倍政権は、利用者の65%にあたる要介護2までの方の利用を介護保険からはずし、原則、全額自己負担にしようとしています。北海道の要支援・要介護1・2の方の利用は2014年度、以下の実績だということが真下議員の質問で明らかになりました。

福祉用具貸与	住宅改修	生活援助・身体介護
約52万件・月	約1万9千件	———
約34億6千万円	約14億5千万円	約187億円

これが自己負担になると経済的理由で使えない事態になりかねません。安倍政権の見直しによって家族介護の負担が増し、症状の改善に逆行して重症化につながりかねません。甚大な道民負担と影響を踏まえて、国に対して社会保障としての介護保険の充実と財源確保、介護利用のとりあげを許さない立場で提言を行うことを求めました。

高橋知事は、「在宅で暮らす介護認定を受けた高齢者にとって大事なサービス。議論の動向を注視する。全国知事会と連携し必要な要望をする」と答え、国任せ知事会任せの無責任な答弁を繰り返すだけでした。

真下議員は「国民から国家的サギだといわれても仕方ない」と厳しく批判。重度化が進み家族の負担を増やすサービス削減を行わないよう国に求める必要があると指摘しました。

